

知的障害・発達障害児における知能・適応スキル・支援ニーズの関連と特徴

—ASIST 学校適応スキルプロフィールに基づく検討—

武藤 伊代	東京学芸大学大学院
山口 遼	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科
橋本 創一	東京学芸大学特別支援教育・教育臨床サポートセンター
熊谷 亮	宮城教育大学教職大学院
田中 里実	青山学院大学心理学部
堂山 亞希	目白大学人間学部
細川 かおり	千葉大学教育学部

要 旨：本研究は、知的・発達障害児の適応スキルにどのような特徴があるか、知能と支援ニーズとの関連性を含めて検討した。東京都在住の知的・発達障害児の保護者あるいは担任教師に、知能指数(IQ)を聴取し「ASIST 学校適応スキルプロフィール」の回答を求めた。対象児童生徒 247 名(10.7 歳±3.6)を分析対象とした。IQ と適応スキル(AQ)には正の相関がみられたが、各障害群において知的障害群では $IQ < AQ$ 、発達障害群では $IQ > AQ$ の傾向が認められた。また、個人活動スキル群における AQ(個人活動 AQ)と集団参加スキル群における AQ(集団参加 AQ)は知的障害の有無によって異なる様相を示した。これらは障害特性によるか、あるいは所属学級等によるか異なる検討が必要である。支援レベルについて同様に分析したところ、全ての障害群において集団参加よりも個別活動における支援ニーズが高かった。これは、個人活動を支えるサポート因子への課題が浮き彫りになっていることを示唆している。あるいは、本研究において全対象児が医学的診断を有していることから、個別場面で必要な支援は高度である一方で、学校教育が展開される際に症状や支援ニーズに合わせて環境が調整されるため、集団参加に関する支援ニーズは低減されている可能性を示している。

Key Words： 適応スキル， 支援ニーズ， 学校適応

I. はじめに

AAIDD(American Association on Intellectual and Developmental Disabilities)によると、「適応行動(Adaptive Behavior)」とは、人々が毎日の生活の中で学習し、実践しているスキルの総合体のことである¹⁾。スキル(以下、適応スキル)には読み書きや金銭管理、遵法、更衣などが含まれ、いずれも生活環境でうまく暮らしていく上で不可欠なものである。「適応」が一般的に「環境の要請に対して自身を適合させること、またその状態」²⁾と定義されることを念頭に置けば、適応スキルもまた「環境の要求に対して」

発揮される必要がある。例えば「傘をさす」という適応スキルは、「雨が降っている」「屋外を歩いている」といった状況下で発揮されれば役に立つが、本人が天候や場所を区別しない場合にはむしろ不適応的な振る舞いともなりうる。すなわち適応的な行動のためには、状況を理解したり判断したりするための知的機能が、適応スキルに加えて必要となる。この関係性について田巻(2018³⁾)は、「適応行動と IQ の二つの概念には意味的な重複がある」と表現しており、実際にいくつかの先行研究からも、知的機能と適応行動の間に正の相関が見られることが報告されている[橋本(2011⁴⁾)、伊藤(2016⁵⁾)etc.]。基本的に年齢ごとに学習集団が編成される

学校では、年齢相応の「知的機能」や「適応能力」を有しているかどうかは適応上重要な意味をもつ。一方で、障害や遅れのある子どもについてはその実態に応じて教育を展開できるよう、特別支援学級や特別支援学校などの特別な教育の場が整備されてきた。所属する集団によってその水準(例えば読み書きの難易度, 着席時間 etc.)は異なるだろうが、「知的能力」と「適応能力」はどちらも向上することが望まれるという点では共通している。一方で、授業中の離席やこだわり行動などの「不適応行動」は、学校生活への適応を阻害する要因であり、どの所属集団に所属していたとしても低減させることが望まれる。

「学校適応に関わるスキルの獲得状況」と「適応の妨げになる行動や症状」の両方をアセスメントするツールとして、橋本他(2014)の『ASIST 学校適応スキルプロフィール』(以下、ASIST)がある。ASISTは、2010年に定型発達児約1000人により標準化されたチェックリストで、得点をプロフィール化することによって、個人内比較と個人間比較が可能である。現在、診断のある障害児を対象としたASISTの研究は枡ら(2017⁶⁾)など数例があるが、対象が数十人規模であり、かつ複数の障害群を比較検討したものはなく、障害児における学校適応スキルの実態は明らかでない。そこで本研究では、知的障害児(知的障害・ダウン症・知的障害のある自閉症スペクトラム)や発達障害児(知的障害のない自閉症スペクトラム・学習障害または注意欠如多動症)について、障害種による適応スキルの特徴を知能と支援ニーズとの関連性を含めて検討することを目的とする。

II. 方法

1. 調査対象・手続き

東京都にある知的障害特別支援学校10校、小学校特別支援学級20校、小学校通常学級20校に在籍する児童生徒の保護者または担任教師に、児童生徒の知能指数(IQ)(直近の知能検査結果)およびASIST 学校適応スキルプロフィールへの回答を依頼した。研究協力への同意を得られた247名を分析対象とした。

本研究では、対象児を障害種ごとに分類し群を作成した。具体的には、医学的診断のもと、主たる障害ごとに対象児を①IDD(知的障害)、②DS(ダウン症)、③ASD+IDD(知的障害のある自閉症スペクトラム)、④ASD(知的障害のない自閉症スペクトラム)、⑤LD・AD/HD(学習障害・注意欠如多動性障害)の5つの障害群に分類した。各群の内訳はTable 1の通りである。障害群⑤は“LD児”、“AD/HD児”、“LD+AD/HD児”を対象として含めた。また、知的障害の医学的診断を有する障害群①②③を知的障害群(IDD: Intellectual and Developmental Disabilities)、発達障害の医学的診断を有する障害群④⑤を発達障害群(DD: Developmental Disabilities)とした。

2. ASIST 学校適応スキルプロフィール

(1) A 尺度〔適応スキルの把握〕

5領域(生活習慣、手先の巧緻性、言語表現、社会性、行動コントロール)各20項目からなり、領域別および5領域の合計である総合獲得レベルの到達学年と到達指数を算出する。また5領域は、個人活動スキル群(生活習慣領域、手先

Table 1 本研究における障害群の概要

	IDDの 診断	DDの 診断	人 数	平均年齢 (SD)	平均IQ (SD)	ASIST		所属		
						平均AQ (SD)	平均支援 レベル(SD)	通常 学級	特別支 援学級	特別支 援学校
(1) IDD [知的障害]	有	無	50 名	12.6 (3.9)	49.6 (14.9)	59.0 (21.6)	2.6 (0.6)	4.0%	8.0%	88.0%
(2) DS [ダウン症]	有	無	61 名	12.4 (3.0)	39.7 (12.0)	56.9 (19.8)	2.5 (0.7)	8.3%	11.7%	80.0%
(3) ASD+IDD [自閉スペクトラム症+知的障害]	有	有	60 名	10.4 (3.6)	55.4 (16.6)	65.5 (18.7)	2.7 (0.7)	1.7%	59.3%	39.0%
(4) ASD [自閉スペクトラム症]	無	有	59 名	8.4 (2.2)	97.5 (16.1)	71.5 (18.6)	2.7 (0.5)	33.9%	52.5%	13.6%
(5) LD・AD/HD [学習障害・注意欠如多動性障害]	無	有	17 名	7.6 (1.9)	89.9 (13.1)	69.6 (19.6)	2.8 (0.6)	76.4%	11.8%	11.8%
全体			247 名	10.7 (3.6)	62.8 (27.3)	63.8 (20.3)	2.6 (0.6)	16.7%	32.2%	51.0%

の巧緻性領域, 言語表現領域の合計)と集団参加スキル群(社会的領域, 行動コントロール領域の合計)といった2つの上位領域が設定されており, 2つのスキル群に対しても到達学年と到達指数を算出する。評定は, 各項目についてどの程度当てはまるかを3段階(「よくあてはまる/経験していないが, おそらくあてはまる[2点]」, 「少しあてはまる(時々あてはまる)[1点]」, 「あてはまらない/経験していないが, おそらくあてはまらない[0点]」)で行い, 得点が高いほど獲得スキルが高いことを示している。

(2) B 尺度〔特別な支援ニーズの把握〕

10 領域(学習 [5], 意欲 [5], 身体性・運動 [4], 集中力 [5], こだわり [4], 感覚の過敏さ [6], 話し言葉 [4], ひとりの世界・興味関心の偏り [6], 多動性・衝動性 [5], 心気的な訴え・不調 [6])計 50 項目からなり, 領域別および 10 領域の合計である総合評価の支援レベル(通常対応/要配慮/要支援)を算出する。また 10 領域を, 学校生活の支援ニーズの側面に沿って, 学習面(学習, 意欲, 身体性・運動)と生活面(集中力, こだわり, 感覚の過敏さ), 対人関係面(話し言葉, ひとりの世界・興味関心の偏り), 行動情緒面(多動性・衝動性, 心気的な訴え・不調)の4つに再配置し, 4つのニーズ側面ごとに支援レベルを算出する。さらに 10 領域を, 個人活動サポート因子(学習, 意欲, 身体性・運動, 集中力, 心気的な訴え・不調)と集団参加サポート因子(こだわり, 感覚の過敏さ, 話し言葉, ひとりの世界・興味関心の偏り, 多動性・衝動性)の2つに再配置し, 2つのサポート因子別に支援レベルを算出する。評定は, 各項目についてどの程度当てはまるかを3段階(「よくあてはまる [2点]」, 「少しあてはまる/時々あてはまる[1点]」, 「あてはまらない[0点]」)で行い, 得点が高いほど特別な支援ニーズが高いことを示している。

3. 分析手続き

A 尺度[適応スキルの把握]は総合獲得レベル, 個人活動スキル群, 集団参加スキル群と, それぞれ「到達指数(AQ)」を算出した。算出に際して, 15 歳以上では AQ への換算表が存在しないため, 本研究では 15 歳以上の対象児は 14 歳用の換算表を用いて到達指数を算出した。B 尺度[特別な支援ニーズの把握]は総合評価, 個人活動サポート因子, 集団参加サポート因子と, それぞれ「支援レベル(通常対応/要配慮/要支援)」を算出した。これらの AQ, 支援レベルと, 聴

取した IQ をもとに, 指標間の関連性や差異について障害群を踏まえながら検討した。

4. 倫理的配慮

保護者, 学校長および担任教諭に対して, 研究への参加は自由意思に基づくこと, 中止による不利益は生じないこと, 個人情報およびデータ管理を厳重に行うこと, プライバシーや匿名性に配慮し個人を特定した形での公表はなされないことについて, 文書または口頭で説明を行った。なお本研究は, 東京学芸大学研究倫理委員会の承認を得ている(承認番号: 151)。

III. 結果

1. IQ・AQ・支援レベル間の関連

「IQ」「AQ」「支援レベル」の3つの指標を用いて, それぞれの指標間に関連があるか調べた。その結果, AQ・IQ 間では正の相関がみられた($r=.621, p<.01$)。一方で, IQ・支援レベル間と AQ・支援レベル間で関連はみられなかった。

2. IQ と AQ の指標間差の検討

2-1. 障害群による検討

「IQ」と「AQ」に差があるかについて, 障害群ごとに対応のある t 検定を行った。その結果, 障害群①IDD, ②DS, ③ASD+IDD では, IQ に比べて AQ が優位に高かった。一方で, ④ASD は AQ に比べて IQ が優位に高かった。[① $t(43)=2.544, p<.05$, ② $t(60)=5.598, p<.01$, ③ $t(56)=2.536, p<.05$, ④ $t(56)=-8.320, p<.01$, ⑤ $t(15)=-1.815, p<.10$]。検定の結果について Fig. 1 に示した。

2-2. 指標間差が著しい対象児について

IQ と AQ の差が著しい対象児について個別に検討するため, 1SD を基準として, IQ の数値が AQ より 15 以上高い児童生徒を $IQ>AQ$

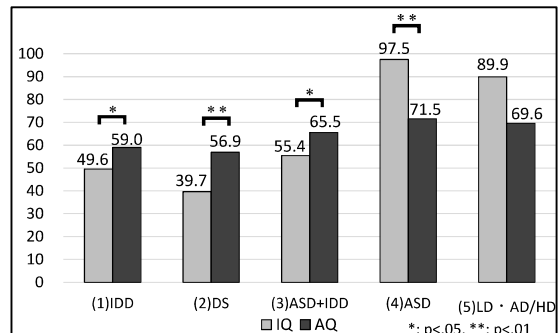


Fig. 1 各群における平均 IQ・平均 AQ とその比較

児, AQ の数値が IQ より 15 以上高い児童生徒を AQ>IQ 児とした。

2-2-1. IQ が高い児童生徒 (IQ>AQ 児)

対象児 247 名のうち IQ>AQ 児は 53 名 [①IDD:4 名, ③ASD+IDD:6 名, ④ASD:37 名, ⑤LD・AD/HD:6 名]であった。各群における IQ>AQ 児の割合を Fig.2 に示した。知的障害群(n=171)のうち IQ>AQ である児童生徒の割合は 5.8%(n=10), 非知的障害群(n=76)のうち IQ>AQ である児童生徒の割合は 56.5%(n=43)であった。

2-2-2. AQ が高い児童生徒 (AQ>IQ 児)

対象児 247 名のうち AQ>IQ 児は 53 名 [①IDD:12 名, ②DS:19 名, ③ASD+IDD:17 名, ④ASD:2 名, ⑤LD・AD/HD:3 名]であった。各群における AQ>IQ 児の割合について Fig.3 に示した。知的障害群(n=171)のうち AQ>IQ である児童生徒の割合は 28%(n=48), 非知的障害群(n=76)のうち AQ>IQ である児童生徒の割合は 6.6%(n=7)であった。

3. 活動形態による指標間差の検討

3-1. AQ に関する検討

個人活動スキル群における AQ(個人活動 AQ)と集団参加スキル群における AQ(集団参加 AQ)に差があるか, 障害群ごとに対応のある t 検定を行った。結果は Table 2 に示した。③ASD+IDD 群と発達障害群(④・⑤)において, 個人活動 AQ が集団参加 AQ よりも有意に高かった。[①t(49)=1.366, n.s., ②t(60)=1.482, n.s.,

③t(59)=4.036, p<.01, ④t(58)=2.313, p<.05, ⑤t(16)=2.245, p<.05]

3-2. 支援レベルに関する検討

個人活動サポート因子における支援レベル(個人活動支援レベル)と集団参加サポート因子における支援レベル(集団参加支援レベル)に差があるか, 障害群ごとに対応のある t 検定を行った。結果は Table 2 に示した。全ての障害群において, 個人活動支援レベルが集団参加支援レベルよりも有意に高かった。[①t(59)=6.383, p<.01, ②t(60)=7.685, p<.01, ③t(59)=4.166, p<.01, ④t(58)=2.974, p<.01, ⑤t(16)=2.426, p<.05]

IV. 考察

1. IQ と AQ の関連性と支援レベル

障害児者を対象とした先行研究によると, 多くの適応行動尺度(Vineland・II, 知的障害者の生活適応支援チェックリスト, 社会生活能力目安表)と IQ との間には, いずれも 0.6 から 0.7 程度の相関係数が認められている⁴⁾⁵⁾⁷⁾。ASIST 学校適応スキルプロフィールを用いた本研究においても同様な結果が得られ, 知的能力(IQ)と適応能力には関連性があることが示された。一方で, IQ・AQ それぞれと支援レベルとの間に関連はみられなかった。すなわち, IQ・AQ の結果から支援レベルを安易に推測することはできない。子どもの実態を正しく捉えるためには, 「適応面」と「不適応面」の両方のアセス

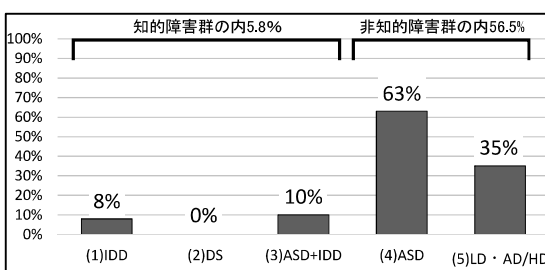


Fig. 2 各群における IQ>AQ 児の割合

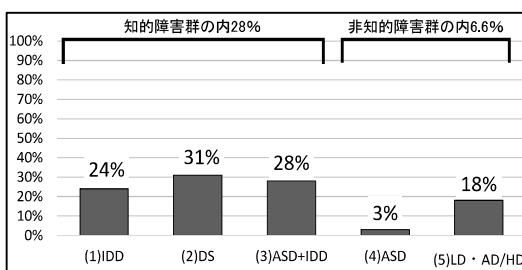


Fig. 3 各群における AQ>IQ 児の割合

Table 2 活動形態(個人活動, 集団参加)による指標間差の検討

	AQ				支援レベル			
	個人 (平均)	集団 (平均)	t 値	p 値	個人 (平均)	集団 (平均)	t 値	p 値
(1)IDD	60.3	≒ 57.2	1.366	n. s.	2.84	> 2.06	6.383	p<.01
(2)DS	57.7	≒ 55.5	1.482	n. s.	2.75	> 1.98	7.685	p<.01
(3)ASD+IDD	68.7	> 61.7	4.036	p<.01	2.75	> 2.25	4.166	p<.01
(4)ASD	73.9	> 66.8	2.313	p<.05	2.75	> 2.37	2.974	p<.01
(5)LD・AD/HD	71.2	> 63.9	2.245	p<.05	2.59	> 2.11	2.426	p<.05

メントを個別に実施し、子どもの支援の必要度について丁寧に検証する必要があるだろう。

IQ と AQ に相関は認められる一方で、個別に数値を取り上げるとそれらに乖離がみられるケースが一部あった。これは、IQ と AQ の関係に個人差があることを示している。本研究においては、IQ よりも AQ の方が高いケースが知的障害群①・②・③で顕著であり、AQ よりも IQ の方が高いケースが知的障害のない発達障害群④・⑤で顕著にみられた。このことについて、知的障害群では特別支援学校に所属する割合が高い(Table 1・Fig.4)ことから、生活への適応を重視した学習カリキュラムの影響を受けて IQ よりも AQ が維持あるいは高まりやすいことが推察された。また、知的障害のない発達障害群においては、「社会性」の低さや「自己統制」の困難さといった障害特性に影響して、IQ に比べて AQ が低くなりやすいことが推察された。

2. 活動形態とAQ, 支援レベル

AQ を活動形態ごとに、個人活動スキル群(生活習慣, 手先の巧緻性, 言語表現; 個人 AQ)と集団参加スキル群(社会性, 行動コントロール; 集団 AQ)で比較すると、知的障害群のうち①IDD と②DS では差がみられず(個人 AQ≒集団 AQ)、知的障害群のうち③ASD+IDD と発達障害群(④・⑤)では差がみられた(個人 AQ>集団 AQ)。この要因として、1つは知的障害の有無による影響と示唆され、個別 AQ より集団 AQ で示す能力の方がより高度な知的能力が求められるのかもしれない。これにより、知的発達に遅れがある場合は個人 AQ と集団 AQ が同等に低く、知的発達に遅れがない場合は知的障害群と比較して個人 AQ が高く集団 AQ と差が生じたのではないだろうか。あるいは、発達障害ならではの特性が影響し、個人 AQ と比較して社会性や行動コントロールを示す集団 AQ が低くな

ったのではないだろうか。一方で、障害群③ ASD+IDD は他の知的障害群と比較して同様な結果を示さなかった。本研究において、ASD や IDD の程度を加味せず群分け処理を行ったため、群内における障害程度の強さに結果が影響されたものと考えられる。

支援レベルを活動形態ごとに、個人活動サポート因子(学習, 意欲, 身体・運動, 集中力, 心情的な訴え・不調)と集団参加サポート因子(こだわり, 感覚の過敏さ, 話し言葉, ひとりの世界・興味関心の偏り, 多動性・衝動性)で比較すると、全ての障害群において個人活動において高い支援レベルを必要としており、知的障害群と発達障害群とで差はみられなかった。これは、保護者や担任教師が評定を行っていきにあたり、いずれの障害種においても個人活動を支えるサポート因子への課題が浮き彫りになっていることを示唆している。あるいは、本研究において全対象児が医学的診断を有している(=知的発達の遅れや発達障害の特性が強い)ことから、個別場面で必要な支援は高度である一方で、学校教育が展開される際に症状や支援ニーズに合わせて環境が調整されるため、集団参加に関する支援ニーズは低減されている可能性を示している。

3. 各障害における適応スキルの特徴と今後の課題

本研究では、それぞれの障害種や知的障害群・発達障害群といった視点から、適応スキルの特徴について知能や支援ニーズとの関連性を含めて検討した。得られた結果を整理しまとめたものが Table 3 である。全障害種に共通する結果や、知的障害の有無によって異なる結果が示された。一方で、知的障害群であるものの発達障害もある障害群③ASD+IDD では、発達障害群の特徴も複合的に示された。これは知的障害の遅れによるものか、発達障害特性によるものか、あるいは在籍学級や学習カリキュラム

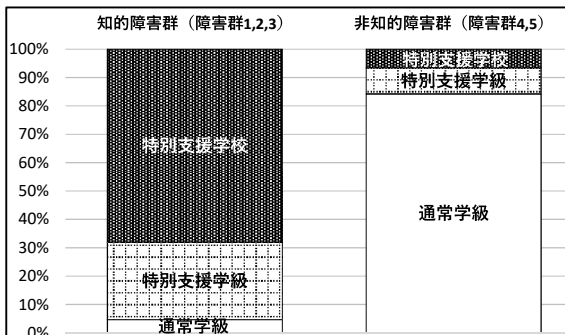


Fig. 4 対象児の所属学級の内訳

Table 3 障害と学校適応スキルの関連性について

	障害タイプ		数値比較	
	知的障害	発達障害	IQ < AQ	個人 AQ ≒ 集団 AQ
(1) IDD	知的障害	非発達障害	IQ < AQ	個人 AQ ≒ 集団 AQ
(2) DS		発達障害	IQ < AQ	個人 AQ ≒ 集団 AQ
(3) ASD+IDD	非知的障害	発達障害	IQ < AQ	個人 AQ > 集団 AQ
(4) ASD			IQ > AQ	個人 AQ > 集団 AQ
(5) LD・AD/HD		(IQ > AQ)	個人 AQ > 集団 AQ	

などその他の要因に影響されるものかなどについて、子どもの障害程度や所属学級などを整理し、事例検証も含めて更なる検討が必要である。また、本研究ではA尺度(適応スキル)のうち個人活動スキル群・集団参加スキル群と、B尺度(特別な支援ニーズ)のうち個人活動サポート因子・集団参加サポート因子について検討した。今後の展望として、障害種のみならず、知的障害の有無・障害程度・所属学級の観点から群を作成し、ASISTを構成する下位尺度について詳細に分析を加え、個人内プロフィール等について検討するとより障害種ごとの適応スキルの特徴が明らかになると考える。

文 献

- 1) John.A., Simões.C., Hagiwara.M. et al(Mayumi Hagiwara 訳)：「知的障害 定義」, American Association on Intellectual and Developmental Disabilities, https://www.aaid.org/docs/default-source/intellectualdisability/aaid_japanese.pdf?sfvrsn=74383721_0(2021.11.29 取得)
- 2) 太田俊己(1996)：適応行動.小出進(編), 発達障害辞典, 学習研究社, 472-473.
- 3) 田巻義孝・堀田千絵・宮地弘一郎他(2018)：知的障害の理解についての新しい方向性(2):アメリカ知的発達障害学会の定義に基づいて, 信州大学教育学部研究論集, 12, pp.213-235
- 4) 橋本創一(2001)：知的障害者の生活適応能力のアセスメントに関する研究―「知的障害者の生活適応支援チェックリスト」の開発と適用―, 発達障害支援システム学研究, 1(1), pp.19-26
- 5) 伊藤大幸(2016)：WS2-2. 日本版 Vineland-II 開発における標準化の過程児童青年精神医学とその近接領域, 57(1), pp.29-38
- 6) 柘千晶・大伴潔・橋本創一他(2017)：就学期にある発達障害児の学校適応に関する相談支援について:ASIST 学校適応スキルプロフィールを用いて, 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 13, pp.121-126
- 7) 柴田長生(2013)：知的障害児における社会生活能力の評価について 1—社会生活能力目安表による評価の意義と妥当性について—, 京都文教大学臨床心理学部研究報告, 6, pp.13-35

(受稿 2021.12.2, 受理 2022.7.4)